

Contents *****

特集：米軍のアフガン撤退！の政治学	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
“China’s attack on tech” 「中国のテック企業攻撃」	6p
＜From the Editor＞ 今度は『オッドタクシー』に嵌る	7p

特集：米軍のアフガン撤退！の政治学

夏場のお盆の時期は、とかく国際的な大事件が起きやすい季節です。今週はイスラム主義組織タリバンが、アフガニスタンの首都カブールを制圧するという歴史的イベントが飛び出しました。今年はその「9/11」テロ事件から 20 年目になります。そこで 8 月末を期限に、米軍が撤退を急いでいる最中に、アフガニスタン政府が瓦解してしまいました。これまでの 20 年間の苦労はいったい何だったのか。途方に暮れるような事件です。

もっともこれは「いつか見た光景」。いずれはこんなことになるのではないかと、皆が薄々感じていた事態でもある。なぜ、こんなことになったのか、米国の国内政治はこれからどうなるのか、などを考えてみました。

●米国は「軽い帝国」 (Empire Lite) 足り得ず

先輩世代の商社マンが、よく 1975 年の「サイゴン陥落」にかこつけて、こんなことを言っていたことを思い出した。

「赴任先の途上国で何か大事件に遭遇したら、いいか、米国大使館に逃げ込むんだぞ。間違っても、日本大使館になんか行っちゃダメだぞ」

今回、カブールにあった在アフガニスタン日本大使館の館員 12 人は、「友好国の軍用機で出国し、UAE のドバイに退避した」¹ そうなので、先輩のこの助言は半世紀近くたった今日でも有効なようである。

それにしても今回のカブール陥落劇は、サイゴン陥落とうり二つである。「9/11 同時多発テロ事件」（2001 年＝20 周年）の後に、「真珠湾攻撃」（1941 年＝80 周年）の記憶が薄れたように、今後はサイゴン陥落が忘れられるのかもしれない。もっとも『ミス・サイゴン』のようなドラマは、引き続きロングランを続けることだろうが。

¹ 8 月 18 日の産経新聞報道「アフガン大使館員 12 人がドバイ退避」。友好国とは英国であったようだ。

米軍が南ベトナムから撤退する際も、最後は北ベトナム軍が勝つにせよ、まさかあんな見苦しいことになるとは誰も思っていなかった。今回のタリバンによるカブール制圧も、信じられないほどのスピードで展開した。アフガニスタン政府軍は30万人、対するタリバンの兵士は6万人。それがなぜ、これほどワンサイドゲームになってしまうのか。そして米国のインテリジェンス機関は、なぜそうなることを予測できなかったのか。

2021年8月15日に起きたカブール陥落、もしくはアフガン政府の崩壊は、確かに驚きではあったけれども、「どこかで見たような光景」である。あるいは、「いつかはそうなると思っていたよ」と、誰かが言い出しそうな事態でもある。

筆者が思い出したのが、2003年に出版された『軽い帝国～ボスニア、コソボ、アフガニスタンにおける国家建設』（マイケル・イグナティエフ著、中山俊宏訳／風行社）である。著者はカナダ生まれのジャーナリストで、本書を刊行した時期にはハーバード大学の歴史学教授であった。その後はカナダに戻って政治家になり、一時は自由党の党首を務めたというからまことに不思議な人物である。政治的には、「人道的介入は必要だ」とするリベラル・ホークの立場であり、対イラク武力行使にも賛成していた。

今となっては、「イラク戦争は保守派のネオコンが起こした戦争」という記憶が強いかもしれない。実はリベラル派にも一定の支持者が居て、いわば両者が奇妙に共闘するような形で行われていたことは、記憶に留めておくべきだろう。2009年のオバマ政権発足以降は、「そんな人たちはいなかった」かのように扱われているけれども、このリベラル・ホークの思考をたどると、約20年前の米国の雰囲気浮かび上がってくる。

イグナティエフは、米国は”Empire Lite”（軽い帝国）だと喝破する。確かに植民地は持たないし、他国の領土を侵略することもない。しかし覇権国であり、グローバルな勢力圏を手に入れた帝国である。そして幸いなことに、直接統治の重荷や日々の警備といったリスクを背負っていない。だから「軽い」帝国である。

実際に低アルコールや低カロリーで”Lite”と冠せられた商品が、かならずしも愛用者の健康を保証しないのと同様に、米国が「軽い帝国」であることはよく言っても健康的なことではないだろう。これに対してイグナティエフは、「だれも帝国など好きではない。しかし、ある種の問題については帝國的な解決策以外にはまったく途が閉ざされているのだ」

(P20)と嘆く。9/11テロ事件にショックを受け、アフガニスタンとイラクを相手に戦争を始めた直後の米国においては、かかる認識は普遍的なものであった。帝国はみずからに歯向かう勢力を、徹底的に鎮撫する必要があると考えられていたのである。

ただしイグナティエフは同時に、米国が「急ぎ足の帝国」であり、「資金を投入し、結果を急ぎ、なるべく早く権限を委譲し、さっさと出て行こうとする」ことばかりに関心を集中させる、との諦念も抱いている（P172、中山俊宏教授の解説より）。アフガニスタンにおける国家建設（Nation Building）も、つまるところ腰の据わったものではなかった。だからこそ、米軍駐留という生命維持装置を外した瞬間に、アフガニスタン政府はあっけなく瓦解してしまっただけではないだろうか。

●バイデンは「アフガン撤退」を迷わず

純粋に軍事的に考慮するならば、米軍がアフガニスタンに駐留し続けることの意義は小さくはなかったはずである。

アフガニスタンは 6 つの国と国境を接する内陸国であり、文化的には中東（イラン）、中央アジア（タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン）、南アジア（パキスタン）と接するユーラシア大陸の要衝にある。そして北東部にはワハン回廊と呼ばれる東西 200 キロ、南北 15 キロの高原地帯地域を通じて中国とも国境を接している。

バイデン政権が、「中東からは撤退し、インド太平洋地域に資源を集中する」という構想を有しているのであれば、この地政学的な価値に目を付けないはずがない。少なくとも、そういう意見具申はあったことだろう。

それでも、バイデン大統領の「アフガン撤退」の方針は変わらなかった。発想の根底にあるのは、「ミドルクラスのための外交」である。20 年間という「米国史上最長の戦争」は、何はさておいても終わらせなければならない。そのためにはとにかく米軍は撤退し、兵士を最後の 1 人まで帰還させるべきである。



アフガン戦争開始当初は、バイデン氏は上院外交委員長としてこれを支持する立場であった。それが 2007 年のイラク増派問題の頃から、対テロ戦争に対して懐疑派に転じる。オバマ政権の副大統領となつてからは、強硬派のヒラリー・クリントン国務長官と対立する機会が多くなる。ひとつには長男のポー・バイデンが、陸軍兵士としてイラクに駐留したことが関係しているのかもしれない。

2011 年 5 月に米軍がウサマ・ビンラディンを殺害したことは、米軍がアフガニスタンから撤退するひとつの機会となった。しかしオバマ大統領は、そのことを再選材料として使ただけで、状況を大きく変えるようなリスクは取らなかった。

続くトランプ大統領は、とにかくアフガンからの撤退を目指した。タリバンとの交渉に着手し、2020 年 2 月 29 日にはカタールの首都ドーハで、アフガン和平合意を成立させた。米軍が段階的に撤収するとともに、タリバンが穏健化を約束するという「緩い」合意であり、「米国はアフガン政府（ガニ政権）を見捨てた」と受け止められかねない内容であった。こちらは前任者とは対照的に、とにかく現状を変えたかったのであろう。

その後を継いだバイデン大統領は、いわば筋金入りの米軍撤退論者であった。「トランプに奪われた支持者を取り戻す」ためにも、アフガン問題の優先順位は高かった。そこで、「9/11 の 20 周年まで」という政治的な締め切りを設けたわけである。

しかるにこれは、少なくとも軍事的に見て賢明な選択ではなかった。アフガニスタンは厳しい地形と気候の国である。せめて撤退期限を冬に設定していれば、これだけ迅速に情勢が逆転することはなかっただろう。もっともこれは後知恵の典型で、「タリバンがカブールを制圧するまで6カ月から1年かかる」というのが、事前の観測であった。

ともあれ、今回の一連の事態はつくづく「米国らしい」。外交官ジョージ・ケナンの名言”Democracy fights in anger.”をもじって、こんな風に言えないだろうか。

民主主義国は怒りとともに戦い、
不安とともに駐留し、
長期化とともに非難を浴び、
疲労困憊とともに撤退する。

●バイデン政権の「潮目の変化」となる可能性

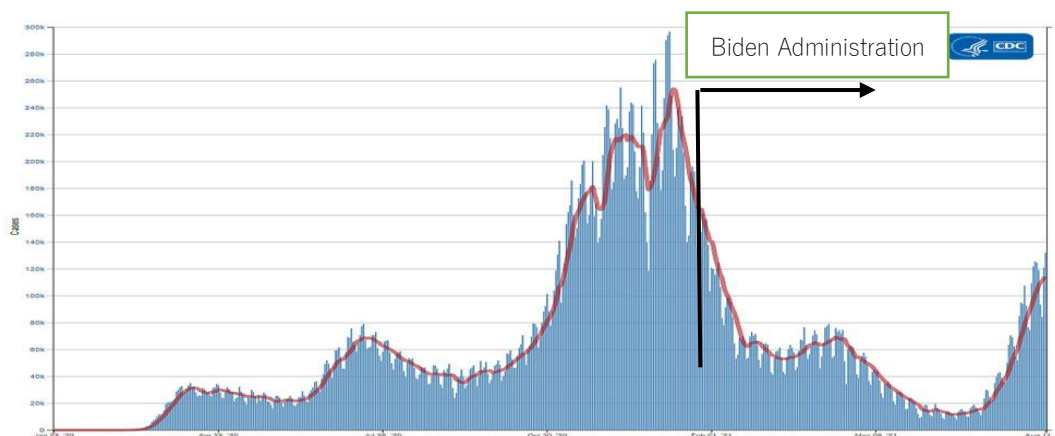
8月16日の演説において、バイデン大統領は米軍撤収方針を堅持すると表明した。そして、「アフガン部隊が自分たちのために戦わない戦争で、米兵が戦って命を失うべきではない」「米軍があと1年、または5年、20年駐留しても意味がない」と訴えた。この点について、米国内に異論はないだろう。米軍撤退については、いわば超党派の支持がある。

それでもこれだけひどい事態を目撃すると、「もっと上手にやれなかったのか」という声は当然ながら起きる。当分は事態の進行を見ながら、ワシントンでは「誰がもっとも非難されるべきか」のゲームが続くことだろう。アフガニスタンは2420人の戦死者、2万人の負傷者を出し、戦費だけで880億ドルが注ぎ込まれている。さまざまな論点が浮かび上がるところである。

- * アフガニスタン内にはまだ1万人の米国民間人が残っていて、さらに数万人のアフガン人協力者がいると言われる。彼らは安全なところへ避難できるのか。
- * アフガニスタンに残された女性の地位はどうなるのか。過去20年間に教育や就職の自由を得た彼女たちは、またイスラム法の支配下に後戻りするのだろうか。
- * タリバンが勝利したことで、中東におけるイスラム原理主義勢力を刺激する恐れがある。今後の対テロ戦争をどう考えて行けばいいのか。
- * 米国があっけなくアフガニスタンを見捨てたことを、他の同盟国はどのように見ているのか。米国外交が失った信頼は取り戻せるのか。

しかるにこれらの責任は、過去20年間の歴代政権と議会が等しく負うべきであろう。ゆえにこの問題が、バイデン大統領の命取りになるとは思えない。しかし発足からちょうど7か月目を迎えるバイデン政権にとって、今回のアフガン騒動はいわば「初黒星」であり、「潮目の変化」になる可能性を秘めている。

○米国の新規感染者数（7日間移動平均）



今年1月20日の政権発足からの半年間、バイデン政権にはまるで神風が吹いているように見えた。ワクチン接種の進行に合わせて、コロナ感染者数は急速に沈静化した。同時に経済活動の再開が進み、米国経済は急速に明るさを増してきた。

ただし先月から、変異種デルタ株は米国でも猛威を振るい始めている。**1日の新規感染者数は既に10万人を超えている**。あまり騒がれていないのは、米国が「ほんの少し前まで、もっとひどい時期を体験していたから」にはほかならない。

それと同時に、昨今は微妙な経済指標が散見され始めた。**「アフターコロナに向かう元気な米国経済」という楽観論は、そろそろ修正が必要**であろう。来月にむけて、議会ではハードとソフト、2本のインフラ投資予算の審議も行われる。前者は超党派で1兆ドル、後者は民主党主体で3.5兆ドルと規模は大きい。波乱含みと見ておくべきだろう。

●アフガンはこれからどうなるのか

最後にひとこと、アフガニスタンについての感想を述べて結びに代えたい。

これも「後知恵」の典型なのであるが、米国がアフガニスタンでの「国家建設」に取り組み始めた時点で、**「王政復古」という選択肢はなかったのだろうか**。最初から民主化が大前提であったようだが、部族の集合体のような同国において大統領制が相応しかつたのかどうか。特にガニ大統領が、戦闘中に国外へ逃亡したことは甚だ遺憾である。

だったら、1933年から73年まで王位にあったザーヒル・シャー国王を復位させる方が、まだしも同国の安定には有効だったのではないか。ご本人はタリバン政権崩壊後の2002年4月にアフガニスタンに帰国し、当時のカルザイ大統領から「国父」の称号を与えられ、2007年にカブールの病院で亡くなっている。

もっともそんな決断ができるようなら、米国はいとも容易く「軽い帝国」(Empire Lite)として振舞っていたことだろう。それができないのが米国、ということなのだろうか。

<今週の”The Economist”誌から>

”China’s attack on tech”

「中国のテック企業攻撃」

Leaders

August 14th 2021

*** 中国がアリババやディディなど、巨大テック企業叩きに精を出しています。何とも不可解な動きですが、習近平氏と中国共産党の狙いを”The Economist”誌に聴いてみましょう。**

<抄訳>

過去 20 年、中国の偉業の最たるものは技術企業の台頭である。アリババの E コマースはアマゾンの倍、テンセントのアプリは世界 12 億人のユーザーを有する。中国の技術革命は、国内企業を AI など新分野への道を拓いたし、米国の覇権に挑戦する可能性を秘めている。

ゆえに習近平主席の 4 兆元テック企業への弾圧は驚くべきことだ。反独占からデータ侵害まで、多数の企業に対して 50 以上の規制措置を採った。株主の損失は 1 兆ドルに及ぶ。

習氏の目的は巨頭たちを静かにさせ、デジタル市場を押さえることかもしれない。だが共産党の野心は、業界を再設計することだ。これが中国の技術的優位を強化し、競争を促進して消費者を潤すことを望んでいる。地政学上の理由もある。米国製部品の使用規制により、中国は自前の半導体などの技術が必要と考えた。SNS やゲーム産業に向かう才能をハードテックに振り向けたい。だがこの賭けは、企業と経済成長に打撃を与えかねない。

20 年前の中国は違った。シリコンバレーはアリババを物マネ企業と見なしていた。今や 73 社のデジタル企業が 100 億ドル超の市場価値を有している。その多くは西側投資家と外国で教育された役員による。ユニコーン企業 160 社の半分は AI、データ、ロボット関連だ。

これはプーチンとオリガルヒの戦いのような分取り合戦ではない。西側と同様な懸念の反映である。デジタル市場は独占になりがちで、テック企業はデータを囲い込み、労働者を搾取する。中国の開放政策では、金融や通信、エネルギーは統制を維持し、デジタル企業は自由にさせた。配車事業のディディは、米国の人口を上回るユーザーを持つ。

その自由を活かして、巨大プラットフォームは中小企業を踏み潰した。彼らは商品を囲い込み、ギグワーカーの収入を制限した。党はそういう行動を終わらせようとしている。

しかしどうやって？中国は、説明責任のない政府が世界最大級の企業と争う政策実験場となっている。「生産要素」たるデータは公共の所有とすべきではないか？プラットフォーム間の相互運用制が強制されるのでは？利益は減るが、その方が市場は機能するだろう。

ただし中国のテック弾圧は、党の権力の誇示でもある。過去には既得権益が優先され、外資の呼び込みや雇用の維持に制約されたこともある。今なら構わないと、党は規則を作り熱心に執行している。中国の規制は未熟そのものだ。職員 50 人ばかりの反独占庁が、いかなるビジネスモデルも通達 1 枚で破壊できる。企業はそれに耐えなければならない。

中国の指導者たちは、何十年も西側のお説教を無視してきた。テック産業の弾圧も、国家資本主義の総仕上げ段階だと考えているのかもしれない。実際に中国の人口は減り始めるので、党は工場の自動化や都市化を推進して生産性を上げようとしている。

しかしひとつ間違えば大変なことになる。海外の疑いは深まっているし、21世紀の国際基準を設定して売りまくろうという野心を台無しにする。中国の成長は鈍化するだろう。

より大きなリスクは、中国の起業家精神を鈍らせることだ。経済のサービス化が進む中であって、資本市場におけるリスクテイク機能は重要だ。主要なテック経営者が引退する中で、後に続く人たちは二の足を踏むだろう。弾圧は資本コストも押し上げるのだ。

中国の巨大テック企業は米国比 26%減価で取引されている。経済発展は創造的破壊による。専制指導者たちは「破壊」したが、中国に「創造」性が育ったかどうかは疑念が残る。

<From the Editor> 今度は『オッドタクシー』に嵌る

今年もまた、出かけられないお盆を過ごしております。あれだけ興奮した東京五輪も終わってしまい、夏の甲子園は季節外れの雨で日程の順延が続いています。

そこで再びアニメの世界に舞い戻りました。『エヴァンゲリオン新劇場版』は4作全部2回ずつ見て、『ゴールデンカムイ』も第3シーズンまで制覇。そして先週、アマゾンプライムで見たのが『ODD TAXI』 (<https://oddtaxi.jp/>) 全13話なのであります。

表向きはよくできたミステリーです。主人公はタクシードライバーで、犯罪者が出てきて、警官も出てくるけど、もちろん善良なヤツばかりではない。謎や伏線がいっぱい張り巡らされるけど、最終回では全部キレイに回収される。そして気のきいたセリフがいっぱい飛び交う。登場人物が皆、動物の格好をしているのが不思議に感じられますが、まことに秀逸なハードボイルド・ドラマなのです。

この物語には、売れない漫才コンビ、売れかけのアイドルとその熱狂的ファン、バズりたがっている学生、ゲームで心が壊れたサラリーマンなど、きわめて今風なキャラクターが多数登場します。そして小道具として、SNS やらドラレコやらマッチングアプリやら動物集めのスマホゲームなどが登場する。いやー、知らなかった、今の世の中ってこういうことになっていたのね、などと学習するところまことに大でありました。

このドラマの中で、繰り返し登場するのが「自己肯定感」という言葉です。アイドルを目指す女の子の1人は、「自己肯定感なき過ぎでしょ！」と相方から突っ込まれ、「小さい頃から親に、『お前には無理だ』と言われ続けて育ったから」などと痛い告白をする。SNS でバズりたがっていた学生は、念願かなってユーチューバーとしてブレイクするのだが、最後は得意の絶頂から転落し、「お前の自己承認欲求が強いのは、自分に自信がないからだ」ときつい説教を受けてしまう。

他方では自己肯定感が強過ぎるキャラもいて、それはそれで自分の野心と現実とのギャップに苦しんでいたりする。いや、今の「若い人たちは大変なんだなあ。真面目な話、フォロワー数や「いいね！」の数が自分の価値であるかのように取り違えてしまうと、「自分を肯定すること」がどんどん辛くなってしまふ嫌な世の中なのであります。

思えば昔、英文の中に出てくる"Self-esteem"という言葉がどうにも理解できず、辞書を引くと「自尊心」とあるのだが、それはちょっと違う。今から思えば「自己肯定感」のことなんですな。とにかく昔から、米国社会においてはこの Self-esteem が大問題であった。でも、それは理解不能な世界。英国人が「米国人が思い悩む Self-esteem ほどこくだらないものはない」と言い切っているのを読んで、思わず拍手したことを思い出します。

昔から米国は競争社会で、「個の自立」がないと生きていけない社会であった。だからこそ「自己肯定感」を持つことが重要であった。ところが昭和の頃の日本社会は、若者はどこかに就職した時点で、「滅私奉公」の会社人間になったので、そんなことは考えなくても済んだのである。今となつては、それは「社畜の幸せ」などと非難されるのだが、会社人間が跋扈していた時代には、皆が「自己肯定感」に悩まずに済んだのです。

それが今では日本も、立派に「個の自立」が必要な世の中になってしまいました。会社は社員の面倒を見てくれませんし、もちろん会社を当てにもできません（定年後の人生も長いしね）。自己に対する教育投資も、ちゃんと自分で決めなきゃならない。人知れぬ努力を、誰かがちゃんと見ていてくれるという古き佳き時代は遠くなりました。

などということ、いささかも「会社人間」でなかった筆者が言うのは心苦しいところがあるのですが、「今の世の中」について多くを教えてくれるドラマでありました。ともあれ、日本のアニメはまだまだ宝の山のようなのであります。

* 次号は9月3日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com